

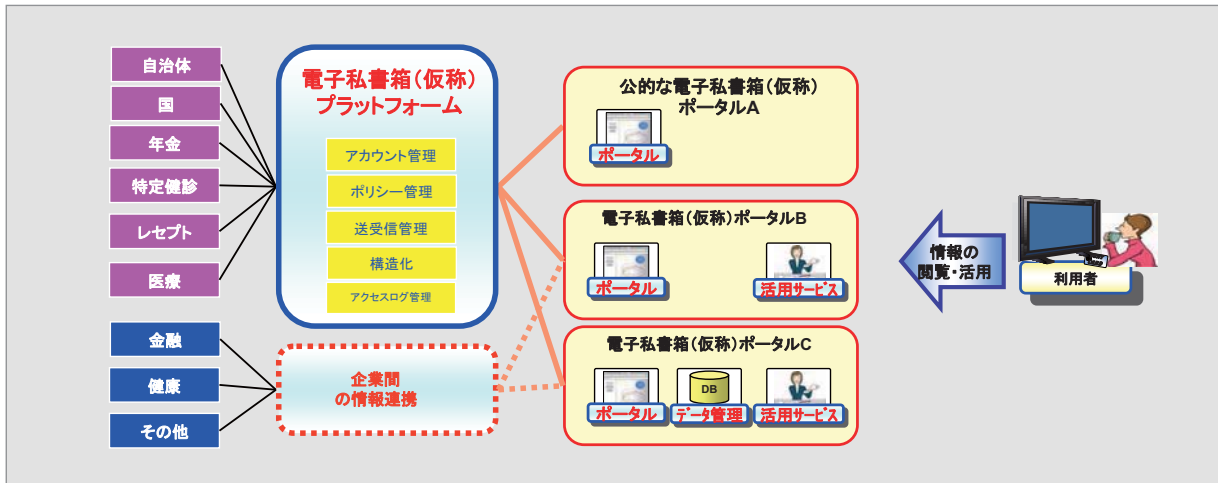
電子私書箱(仮称)の仕組み(概要)

電子私書箱(仮称)プラットフォーム

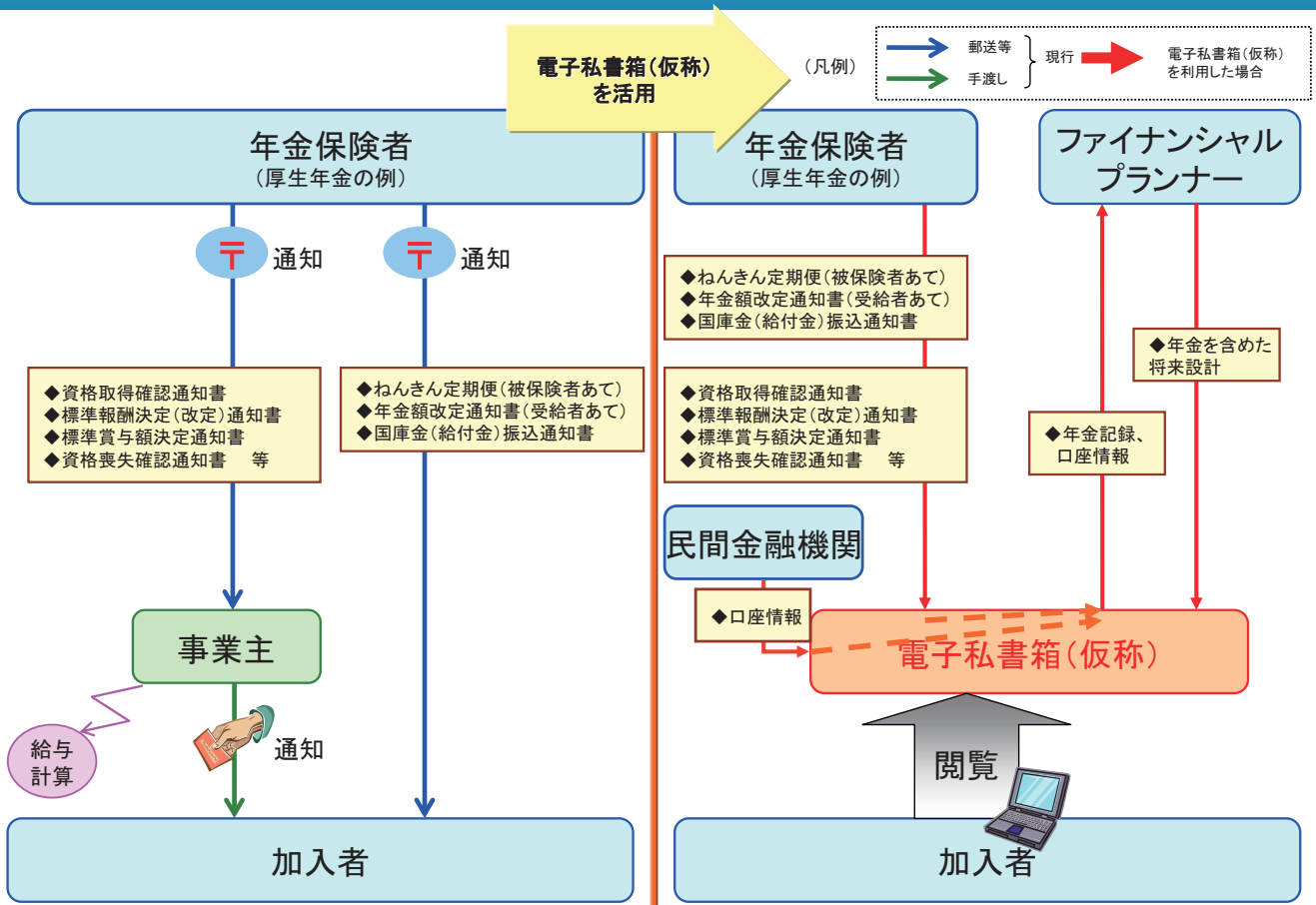
- 情報保有機関の持つ情報を電子私書箱(仮称)ポータルに渡すことで、情報保有機関が情報に対して安全に伝達することを可能とする。
- アカウント管理、情報の構造化/フォーマット変換、送受信管理、ポリシー管理、アクセスログ管理等の機能を持つ。

電子私書箱(仮称)ポータル

- 情報保有機関の持つ情報を電子私書箱(仮称)プラットフォーム経由で取得し個人に提供する。
- 必要に応じ、利用者本人が取得した情報を加工し活用することを可能とする。

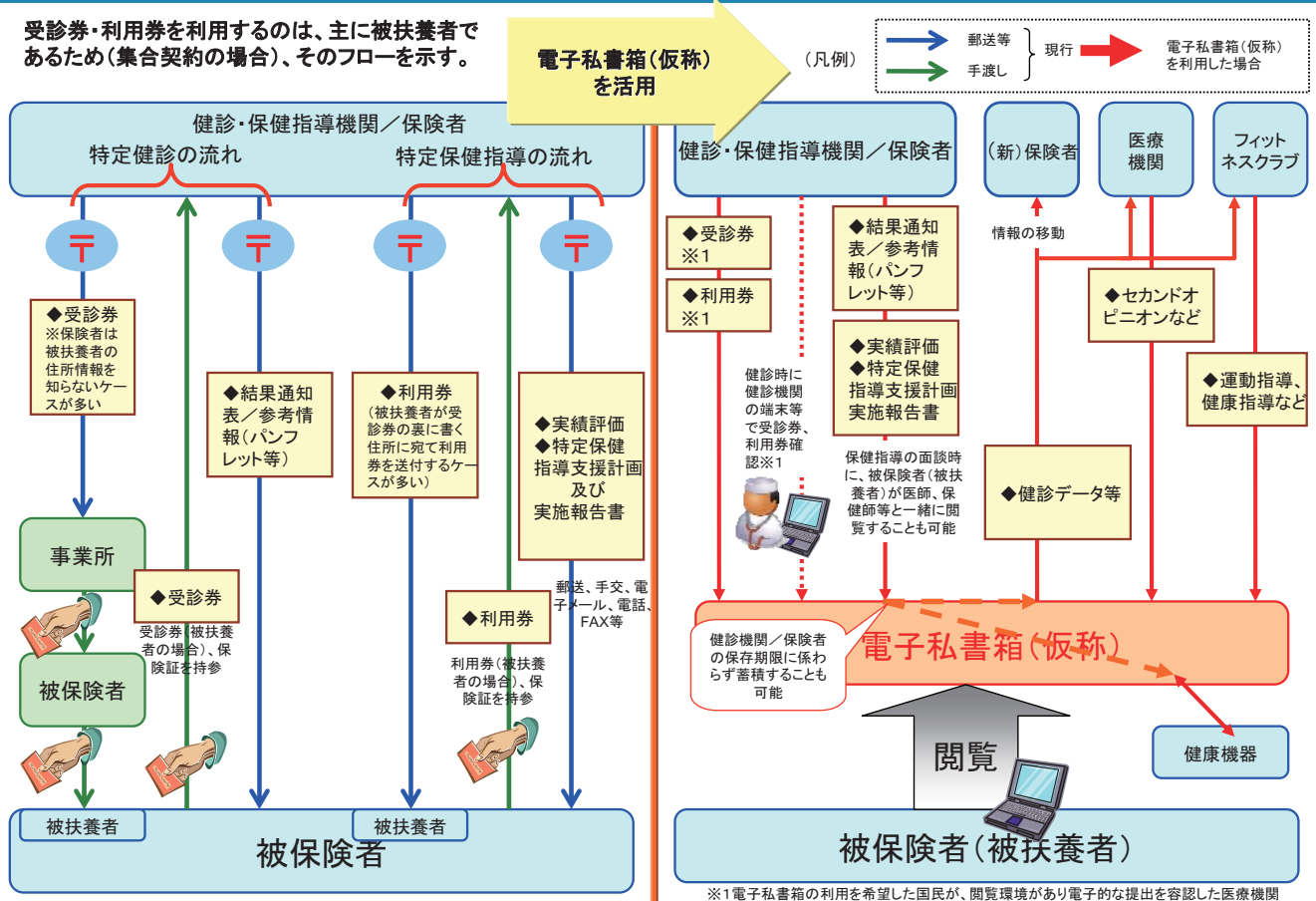


年金記録において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン



特定健診・特定保健指導において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

受診券・利用券を利用するのは、主に被扶養者であるため(集合契約の場合)、そのフローを示す。



(参考)電子私書箱(仮称)の導入に伴う直接的なコスト削減効果(試算): **年間約 4,600億円**
うち社会保障分野でのコスト削減効果(試算): **年間約 600億円**

- 電子私書箱(仮称)の導入により、社会保障分野/公共サービス分野において**年間約 4,600億円のコスト削減**が期待される。(社会保障分野においては、**年間約 600億円のコスト削減**)
- 民間サービス分野での直接的なコスト削減効果の試算は容易ではないが、社会保障分野/公共サービス分野と同等以上の効果が見込まれるのではないかと。

電子私書箱(仮称)における直接的なコスト削減効果(試算)
約 4,600億円/年

社会保障分野のコスト削減効果(試算)
約 600億円/年

- ・年金保険
- ・医療保険
- ・介護保険
- ・雇用保険
- ・労災保険
- ・障害者自立支援法に基づく各種サービス
- ・児童福祉関係サービス

公共サービス分野のコスト削減効果(試算)
約 4,000億円/年

- ・上下水道
- ・電気
- ・ガス
- ・公共放送
- ・電話
- 等

民間サービス分野でも同等以上の効果が見込まれるのではないかと。

- 民間サービス分野
- ・銀行/証券
- ・生命保険/損害保険
- ・クレジットカード
- ・レンタルビデオ
- ・航空会社(マイレージ)
- ・ケーブルテレビ 等

仮定: 「通知の電子化転換率70%により全体コストの2/3が削減された」との民間事例を基に、電子私書箱(仮称)の利用率70%と2/3のコスト削減効果を想定。

算出方法: コスト削減効果(試算)額=(通知に係る郵送コスト+業務コスト)×通知件数×2/3

- 電子私書箱(仮称)の導入にかかるコストは、**初期整備経費としておおよそ200~400億円程度**と予想される。
 - ・ 年間の運用にかかる経費は数十億円程度と想定される。

算出方法: ・年金及び特定健診のユースケースを対象としたシステムを想定し、同規模の類似システムの導入コスト等を基に試算。
・電子私書箱(仮称)プラットフォーム及び電子私書箱(仮称)ポータルを導入コストを対象とし、情報保有機関のシステム改修コスト、利用者の端末や認証機器(ICカード等)、ネットワーク運用の費用などは含まれない。